

米価下落に対する対応は

具体的な支援策を検討中



野月 忠見
(柘の会)

議員 平成二十七年産米の生産に向けて、つがる市では支援策が決まったようだが、当市独自の支援策はあるか。

市長 農業が基幹産業である当市にとって、水稲は基本的な作物として食糧供給に重要な役割を果たしていると考えていますが、今年度の米価概算金

の大幅な下落が稲作農家にとって再生産に必要な採算ラインを割る水準となっており、幾らコスト削減に努めたとしても農業経営の継続が難しくなり、営農意欲の減退、離農や耕作放棄地の増大に拍車がかかるのではと心配しています。市では必要な対応を国・県に要望するとともに、市独自の支援策を新年度予算に措置するよう関係部課長に指示したところ

議員 米の消費が落ち込む中、米価が全国的に下落している。本県の平成二十六年産米の米価概算金は採算ラインを割る過去最低の額であり、極めて深刻な状況である。米の再生産を確保し、地域農業を維持、発展させる観点から、平成二十六年産米の米価概算金の大幅下落に対してどのような支援策を考えているか。

農林部長 農業関係機関等、例えばJA十和田おいらせでは平成二十六年産

用の種子購入費の一部助成、農協出荷米の乾燥調整経費の一部支援、無利子のつなぎ資金制度の創設などの支援が決まっています。また、市地域農業再生協議会では、協議会に参加している農家に対して、来年度の再生産に向けた総額約一千百万円規模の種子購入費の一部助成を行うことになっています。



米農家への支援策の充実を

国・県は支援策を検討している段階であり、何らかの措置が行われると考えていますので、今後も注視していきたいと考えています。



壇野 展雄
(高志会)

十和田湖観光の再生に向けた

取り組みの状況は

新たな行動計画のもとで

各種事業を実施中

議員 これまでの十和田湖観光に係る基本計画等は、立案、検討が行政主導で行われ、地域の思いが成就されず、結果的に行政頼みになっていったことや、地域全体で計画を実施する意識と体制が十分構築できず、大部分が実現できていなかった。そんな中、行政機関、地域関係者等からなる十和田湖活性化対策会議において、国立公園としての十和田湖地域のあり方とともに、低迷する観光を活性化させ、にぎわい創出に向けた取り組みを示した十和田湖観光再生行動計画が策定されたが、これまでの取り組み状況は。

市長 十和田湖観光再生行動計画は、環境省、県、市、休屋地区会で構成される十和田湖活性化対策会議にて検討し、今年三

月に策定したもので、短期・中期・長期予定を示しています。

今年度、環境省では四月に新ビクターセンターをオープン、県では古い場遊歩道整備と十和田湖の魅力の検討会、研修会について事業を進めています。また、市では十月に十和田湖観光交流センター「ぶらっと」をオープンさせるとともにスタンプラリー等の活性化事業を行いました。地元では、店舗前に飾るのれんを作成し、地域の統一感を出す事業などに取り組んでいます。

今後、対策会議を通じ、情報交換をしながら行動計画の実現に取り組んでいきたいと考えています。

議員 休屋の駅前広場にある南祖庵の廃屋については景観上よくないと前々から言われているが、

撤去の状況はどうなっているのか。

観光商工部長 解体に向けた準備として、環境省が建物所有者に対して土地の明け渡しと現状回復を求める民事訴訟を起し、十月三十一日に勝訴の判決が出ています。この結果を受け、国が撤去作業をする裁判へと続くとのことであり、平成二十七年年度の撤去に向けた手続きが進むものと考えています。



地元と連携して活性化を